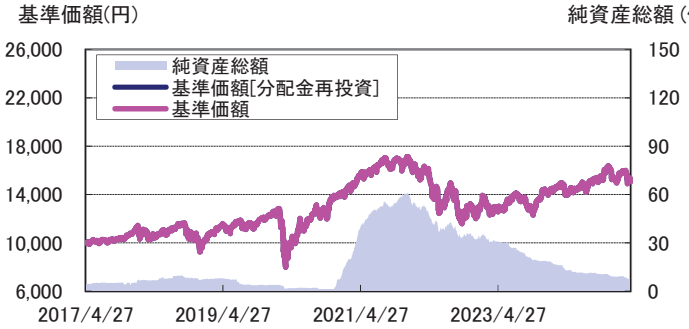
ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス
＜為替ヘッジあり＞／＜為替ヘッジなし＞

＜為替ヘッジあり＞

追加型投信／内外／資産複合
2025年3月31日基準

運用実績

運用実績の推移



（設定日：2017年4月28日）
基準価額[分配金再投資]は、税引前の分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の基準価額とは異なります。
基準価額[分配金再投資]＝前日基準価額[分配金再投資]×（当日基準価額÷前日基準価額）（※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み）
基準価額は設定日前日を10,000として計算しています。
基準価額は信託報酬控除後です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基　準　価　額	15,094 円
純　資　産　総　額	756 百万円

※基準価額は1万口当たり

ポートフォリオ構成

投資信託証券組入比率	96.7 %
現金等比率	3.3 %

※ 比率は純資産総額に対する組入比率です。

分配金実績（税引前）

※直近3年分

第5期　(2022. 04. 25)	0　円
第6期　(2023. 04. 25)	0　円
第7期　(2024. 04. 25)	0　円
設定来累計分配金	0　円

※1 分配金は1万口当たり。
※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

騰落率（税引前分配金再投資）

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
−4.5%	−1.8%	−1.5%	1.0%	−7.2%	62.1%	50.9%

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

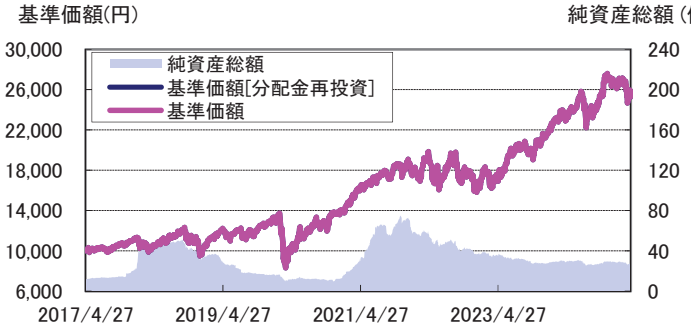
ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス
＜為替ヘッジあり＞／＜為替ヘッジなし＞

＜為替ヘッジなし＞

追加型投信／内外／資産複合
2025年3月31日基準

運用実績

運用実績の推移



基準価額・純資産総額

基　準　価　額	25,278 円
純　資　産　総　額	2,678 百万円

※基準価額は1万口当たり

（設定日：2017年4月28日）
基準価額[分配金再投資]は、税引前の分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の基準価額とは異なります。
基準価額[分配金再投資]＝前日基準価額[分配金再投資]×（当日基準価額÷前日基準価額）（※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み）
基準価額は設定日前日を10,000として計算しています。
基準価額は信託報酬控除後です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

ポートフォリオ構成

投資信託証券組入比率	98.7 %
現金等比率	1.3 %

※ 比率は純資産総額に対する組入比率です。

分配金実績（税引前）

※直近3年分

第5期　(2022. 04. 25)	0　円
第6期　(2023. 04. 25)	0　円
第7期　(2024. 04. 25)	0　円
設定来累計分配金	0　円

※1 分配金は1万口当たり。
※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

騰落率（税引前分配金再投資）

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
−4.2%	−5.9%	5.5%	5.6%	32.3%	163.2%	152.8%

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス
＜為替ヘッジあり＞／＜為替ヘッジなし＞

ダブルライン・ファンズ（ルクセンブルク）－ダブルライン・シラー・エンハンスト・ケープ　クラスＩの状況

＊外国投資信託の現地月末データを基に委託会社が作成しています。

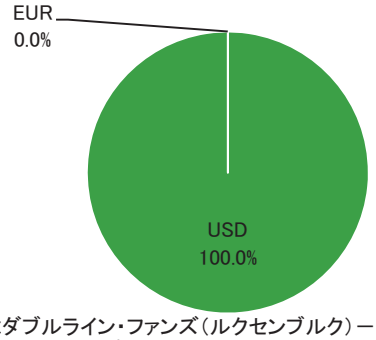
2025年3月31日基準

ポートフォリオの状況

銘柄数	340
デュレーション（年）	1.5
最終利回り（%）	5.2
平均格付け	A-
平均残存期間（年）	2.7

※1　ポートフォリオの状況は、ファンドの組入債券・その他（キャッシュ等）の内容を、その組入比率で加重平均したものです。
※2　最終利回りは、キャッシュを含めたものです。同最終利回りは、投資対象資産の特性を理解していただくために表示しており、当ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。

通貨別比率



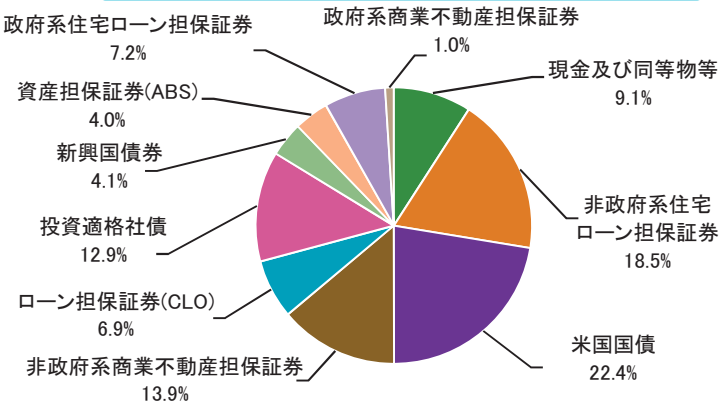
※1　比率はダブルライン・ファンズ（ルクセンブルク）－ダブルライン・シラー・エンハンスト・ケープ　クラスＩの純資産総額に対する比率です。
※2　比率はキャッシュ等を含めたものです。

残存期間別構成比

1年未満	40.4%
1年以上 2年未満	7.4%
2年以上 3年未満	8.8%
3年以上 4年未満	7.8%
4年以上 5年未満	15.1%
5年以上	20.6%

※1　比率はダブルライン・ファンズ（ルクセンブルク）－ダブルライン・シラー・エンハンスト・ケープ　クラスＩの純資産総額に対する比率です。
※2　比率はキャッシュ等を含めたものです。
※3　上記残存期間は期限前償還等を考慮した期間を使用しております。

ポートフォリオの構成比率



※比率はダブルライン・ファンズ（ルクセンブルク）－ダブルライン・シラー・エンハンスト・ケープ　クラスＩの純資産総額に対する比率です。

組入上位10銘柄

	発行体	利率	償還日	債券種別	信用格付け	比率
1	US TREASURY N/B	0.250%	2025/6/30	米国国債	AAA	15.2%
2	US TREASURY N/B	0.375%	2025/12/31	米国国債	AAA	7.2%
3	Sound Point CLO LTD	5.662%	2031/7/26	ローン担保証券(CLO)	AAA	1.4%
4	Merrill Lynch Mortgage Investo	4.805%	2037/5/25	住宅ローン担保証券	無格付け	1.3%
5	Bain Capital Credit CLO, Limit	5.858%	2037/4/16	ローン担保証券(CLO)	AAA	1.2%
6	Atlas Senior Loan Fund LTD	6.212%	2031/7/26	ローン担保証券(CLO)	AAA	1.2%
7	Wellington Management CLO	5.429%	2038/4/18	ローン担保証券(CLO)	AAA	1.2%
8	Countrywide Alternative Loan T	4.795%	2047/6/25	住宅ローン担保証券	CCC-	1.2%
9	BNC Mortgage Loan Trust	4.385%	2036/10/25	住宅ローン担保証券	CC	1.2%
10	National Collegiate Student Lo	4.785%	2033/3/25	資産担保証券(ABS)	BB+	1.1%

※1　比率はダブルライン・ファンズ（ルクセンブルク）－ダブルライン・シラー・エンハンスト・ケープ　クラスＩの純資産総額に対する比率です。
※2　信用格付けは、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、S&Pグローバル・レーティング、フィッチ、ディー・ビー・アール・エス、クロール・ボンド・レーティング・エージェンシーの中の最も高い格付けを使用しています。

※1　当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。
※2　上記グラフおよび数値は、過去の実績を示したものであり、将来の動向や当ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※3　DoubleLine®はダブルライン・キャピタル・エル・ピーの登録商標です。

※当資料は11枚ものです。
※P.10の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。

アセットマネジメントOne株式会社

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス
＜為替ヘッジあり＞／＜為替ヘッジなし＞

＜ご参考＞シラー・バークレイズ・ケープ®米国セクターII ER USD指数の状況について

＊バークレイズ、ブルームバーグのデータを基に委託会社が作成しています。

2025年3月31日基準

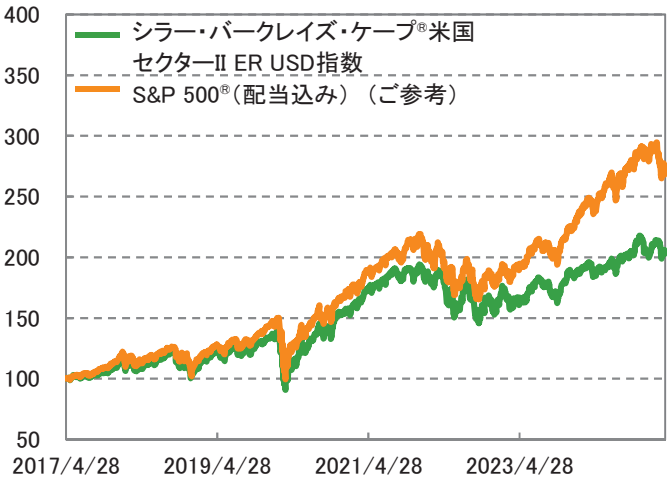
指数構成4セクター

コミュニケーション・サービス	一般消費財	不動産	生活必需品

※セクターは、S&P 500®（一部ダウ・ジョーンズ米国不動産指数を含みます。）に基づきます。

シラー・バークレイズ・ケープ®米国セクターII ER USD指数の推移

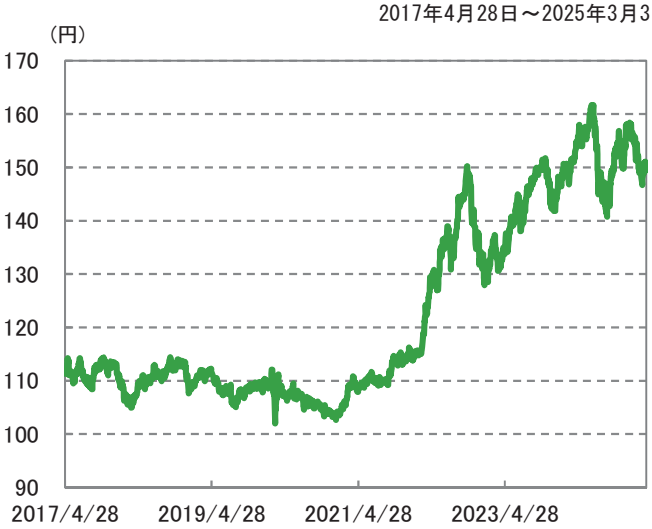
2017年4月28日～2025年3月31日



※1　2017年4月28日を100として指数化。現地日付。
※2　ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOneが作成。

米ドル円の推移

2017年4月28日～2025年3月31日



※為替は三菱UFJ銀行発表の数字。

指数の騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
シラー・バークレイズ・ケープ®米国セクターII ER USD指数	−4.4%	0.4%	0.6%	4.2%	9.2%	96.7%	104.3%

実質的な指数構成上位10銘柄

	銘柄名	セクター	構成比率
1	Amazon.com Inc	一般消費財	5.5%
2	Meta Platforms Inc	コミュニケーション・サービス	4.4%
3	Tesla Inc	一般消費財	3.7%
4	Costco Wholesale Corp	生活必需品	2.4%
5	Alphabet Inc CL A	コミュニケーション・サービス	2.4%
6	Procter & Gamble Co/The	生活必需品	2.3%
7	Walmart Inc	生活必需品	2.2%
8	Alphabet Inc CL C	コミュニケーション・サービス	2.0%
9	Prologis Inc	不動産	1.9%
10	American Tower Corp	不動産	1.9%

※1　上記は、指数構成銘柄の一部をご紹介するものであり、記載銘柄の推奨を行うものではありません。
※2　上記は、指数を構成するETFに含まれる個別銘柄の組入れ比率を参照して算出したものです。
※3　セクターは、世界産業分類基準（GICS）です。
※4　上記の指数構成銘柄は、現地月末データを基に算出しています。

※1　当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。
※2　上記グラフおよび数値は、過去の実績を示したものであり、将来の動向や当ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※当資料は11枚ものです。
※P.10の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。

アセットマネジメントOne株式会社

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス
＜為替ヘッジあり＞／＜為替ヘッジなし＞

2025年3月31日基準

マーケット動向とファンドの動き

米国株式市場は、前月末対比で下落しました。トランプ政権が打ち出す関税政策が世界経済に与える影響への懸念が高まる中で、投資家心理が冷え込み下落しました。シラー・バークレイズ・ケープ米国セクターII ER USD指数については、今月の選出セクターは一般消費財、不動産、生活必需品、コミュニケーション・サービスとなりました。当指数は、株式市場全般が軟調な展開となったことから下落しました。
米国債券市場は、米国の関税政策の不透明感が高まる環境下、トランプ大統領が景気後退を否定しなかったとの報道がされたことなどから堅調に推移する局面があった一方で、トランプ大統領が相互関税について一部の国に対して適用除外や軽減措置を講じる可能性があることを示唆したことなどから軟調に推移する局面もありました。米国国債利回りは、前月末対比でほぼ横ばいでした。
米ドル円相場については、米ドルは対円で前月末対比ほぼ横ばいでした。米国の関税引き上げに対する報復措置への警戒感から、世界的なインフレ再燃への懸念が高まったことが米ドルの上昇要因となった一方で、日銀による利上げ観測の高まりなどが下落要因となりました。
各ファンドは、「ダブルライン・ファンズ（ルクセンブルク）－ダブルライン・シラー・エンハンスト・ケープ　クラスＩ」への投資を継続しました。ダブルライン・ファンズ（ルクセンブルク）はシラー・バークレイズ・ケープ米国セクターII ER USD指数を活用した米国株式戦略および、ダブルライン社の債券戦略を活用して、トータル・リターンの向上を目指した運用を行いました。また、為替ヘッジありのファンドでは対円での為替ヘッジを実施しました。

今後のマーケット見通しと運用方針

世界経済は貿易戦争がもたらす逆風に直面しており、既に苦戦している欧州や中国市場には圧力がかかっています。米国主導の関税合戦が欧米間の溝を深めており、欧州諸国は政治的な結束を迫られています。米国では年明けから企業収益の増加と低い失業率が個人消費の低迷と交錯しており、経済状況は依然として強弱が入り混じっています。関税や地政学的緊張、世界の成長見通しを取り巻く不確実性が高い事から、更なる減速の手がかりを求めて今後の経済指標に注目していきたいと考えています。
運用に関しては、ファンダメンタルズと経済指標の検証に注力しながらトップダウン、ボトムアップの両面から慎重に投資機会を模索していく方針です。

各ファンドが投資を行う外国投資信託の株式部分に関しては、引き続きトータル・リターン・スワップを活用することでシラー・バークレイズ・ケープ米国セクターII ER USD指数に概ね連動する投資成果の獲得を図ります。債券部分に関しては、米ドル建ての債券をはじめグローバルの様々な債券の中から、魅力的な債券に適切なタイミングで厳選投資を行い、投資成果の確保を目指します。また、為替ヘッジありのファンドでは対円での為替ヘッジを実施し、対円での為替変動による影響の軽減に努めます。

※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス
＜為替ヘッジあり＞／＜為替ヘッジなし＞

「ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス＜為替ヘッジあり＞／＜為替ヘッジなし＞」各ファンドは、主として米国の株式およびグローバルの債券に実質的に投資します。実質的に組み入れた証券の値動きや信用状況の変化、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、各ファンドは元本が保証されているものではありません。

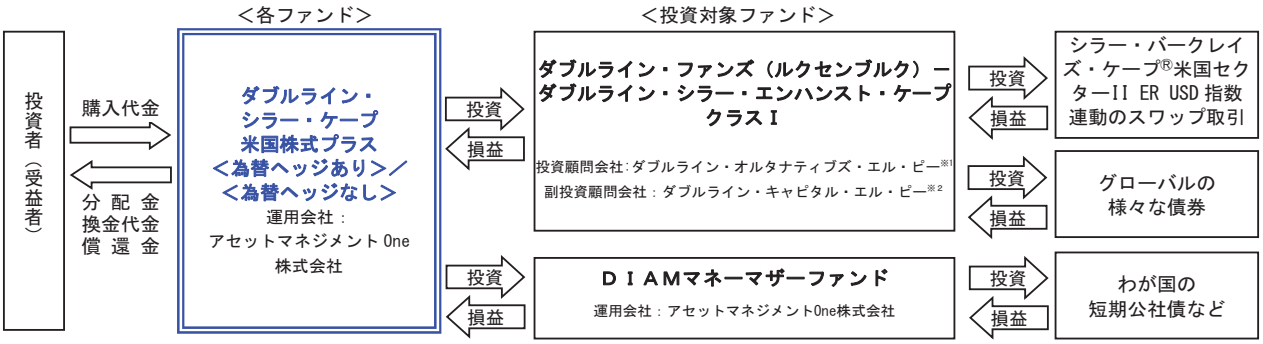
ファンドの特色（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

1．主として、シラー・バークレイズ・ケープ®米国セクターII ER USD指数を活用した米国株式戦略およびダブルラインの債券戦略を活用して、トータル・リターンの向上を目指します。

◆主として、ルクセンブルク籍外国投資法人「ダブルライン・ファンズ（ルクセンブルク）－ダブルライン・シラー・エンハンスト・ケープ　クラスＩ」（以下、「ダブルライン・ファンド」という場合があります。）米ドル建投資証券と「ＤＩＡＭマネーマザーファンド」受益証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。

◆ダブルライン・ファンドでは、トータル・リターン・スワップを活用することでロバート・シラー氏の理論を基に開発されたシラー・バークレイズ・ケープ®米国セクターII ER USD指数に概ね連動する投資成果の獲得を図る一方、米ドル建ての債券をはじめグローバルの様々な債券への投資から得られる投資成果の確保を目指します。

◆各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、ダブルライン・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。



※1 米国株式戦略を担当　※2 ダブルラインの債券戦略を担当

2．為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の２つのファンドがあります。

●＜為替ヘッジあり＞

原則として対円での為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります。ただし、為替リスクを完全に排除できるものではありません。

●＜為替ヘッジなし＞

原則として為替ヘッジを行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。

※各ファンド間で、スイッチング（乗換え）を行うことができます。スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なります。また、販売会社によってはどちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3．原則として、年１回（毎年４月25日。休業日の場合は翌営業日。）の決算時に、収益の分配を行います。

◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

◆分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

◆留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス
＜為替ヘッジあり＞／＜為替ヘッジなし＞

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。 なお、「為替ヘッジあり」のファンドでは原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資対象通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。為替ヘッジを行うにあたり、円金利が当該通貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。
信用リスク	有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなることがあります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。 また、各ファンドはハイイールド債券などの格付けが低い債券などにも実質的に投資することから、投資適格の債券のみに投資する場合よりも相対的に信用リスクは高くなる場合があります。
金利変動リスク	公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
トータル・リターン・スワップ取引に伴うリスク	各ファンドが投資対象とする外国投資証券では、トータル・リターン・スワップ取引を利用することで株式への実質的な投資を行います。その結果、当該外国投資証券では、株式および債券への実質的な投資額の合計がその純資産総額を超える状態となります。そのため、投資している市場に大きな価格変動があった場合には、純資産総額以上に投資を行わないファンドと比較して基準価額が大きく下落する可能性があります。また、当該外国投資証券で行われるトータル・リターン・スワップ取引では、取引相手から担保の差入を受けることで信用リスクの低減を図りますが、取引の相手方が債務不履行などに陥った場合には、本来期待される投資成果を完全に享受できないことなどにより損失を被る場合があります。当該外国投資証券は、トータル・リターン・スワップ取引の相手方が取引する資産について何ら権利を有しません。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。 一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、さまざまな地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。
特定の投資信託証券に投資するリスク	各ファンドが組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各ファンドの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資証券を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。
費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

◆収益分配金に関する留意事項◆
○投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
○分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
○投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス
＜為替ヘッジあり＞／＜為替ヘッジなし＞

お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）	
購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口=1円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日・ルクセンブルクの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	投資を行う投資信託証券の取得申込みの停止、投資を行った投資信託証券の換金停止、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2027年4月26日まで（2017年4月28日設定）
繰上償還	各ファンドが主要投資対象とするダブルライン・ファンドが償還した場合または以下に掲げる事項の変更により商品の同一性が失われた場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）させます。 ・ダブルライン・ファンドの主要投資対象が変更となる場合 ・ダブルライン・ファンドの取得の条件または換金の条件について、投資者に著しく不利となる変更がある場合 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・各ファンドにおいて受益権口数が10億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年4月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 各ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。
スイッチング	各ファンド間で、スイッチング（乗換え）を行うことができます。 スイッチングの取扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※スイッチングの際には、換金時と同様に税金（課税対象者の場合）がかかりますのでご留意ください。 また、購入時手数料は販売会社が別に定めます。

世界産業分類基準（GICS）は、MSCI Inc.（MSCI）およびStandard & Poor's Financial Services LLC（S&P）により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントＯｎｅ株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

※当資料は11枚ものです。
※P.10の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。

アセットマネジメントOne株式会社

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス
＜為替ヘッジあり＞／＜為替ヘッジなし＞

ファンドの費用（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、3.3%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	ありません。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	・実質的な負担：各ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.793%（税抜1.68%）程度 ※上記は各ファンドが投資対象とするダブルライン・ファンドを高位に組入れた状態を想定しています。 ・各ファンド：ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.243%（税抜1.13%） ・投資対象とする外国投資証券：ダブルライン・ファンドの純資産総額に対して年率0.55%程度 ※運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 監査費用は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※投資対象とするダブルライン・ファンドにおいては、上記以外にもその他の費用・手数料等が別途かかる場合があります。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

S&P 500®は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P 500®のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

シラー・バークレイズ・ケープ®米国セクターII ER USD指数について

バークレイズ・バンク・ピーエルシー及びその関連会社（以下「バークレイズ」と総称します。）は、ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス＜為替ヘッジあり＞／＜為替ヘッジなし＞（以下「本ファンド」といいます。）の発行者又は作成者ではなく、バークレイズは、本ファンドの投資家に対して何ら責任又は義務を負いません。シラー・バークレイズ・ケープ®米国セクターII ER USD指数（以下「本指数」といいます。）はバークレイズ・バンク・ピーエルシーの所有する商標であり、本ファンドによる使用のためにライセンスが付与されています。本ファンドは本指数について又は本指数に関連してバークレイズと取引をする場合がありますが、本ファンドの投資家は本ファンドに対する利益のみ取得し、投資家は、本ファンドへの投資にあたって、本指数に対するいかなる利益も取得せず、また、バークレイズとの間でいかなる種類の関係も取得しません。本ファンドはバークレイズによって出資、承認又は販売促進されておらず、バークレイズは、本ファンドの推奨度又は本指数若しくは本指数に含まれるいかなる情報の使用に関して何らの表明も行いません。バークレイズは、本指数又は本指数に含まれるいかなる情報の使用又は正確性に関して、本ファンド、投資家の皆様又はその他の第三者に対して、何らの責任も負わないものとします。

シラー・バークレイズ指数は、その一部につき、RSBB-I, LLC（主たる研究者はロバート・J・シラー氏）により開発されています。RSBB-I, LLCは、投資助言業者ではなく、シラー・バークレイズ指数又はシラー・バークレイズ指数に含まれる若しくはシラー・バークレイズ指数が依拠するいかなる情報若しくは手法の正確性又は完全性についても保証しません。RSBB-I, LLC又はロバート・J・シラー氏並びにそのコンサルタントであるIndexVestLAB, LLC及びそのコンサルタントは、シラー・バークレイズ指数のいかなる誤り、欠落又は障害についても責任を負わないものとし、シラー・バークレイズ指数に含まれる又はシラー・バークレイズ指数が依拠する情報の使用によりいかなる当事者に生じた運用実績又は結果についても、明示又は黙示を問わず、何らの表明も行わず、それらについての全ての商品性又は特定の目的に適していることの保証を明示的に否認します。また、RSBB-I, LLC又は上記当事者のいずれも、当該情報の使用に関連するいかなる性質の請求又は損害（逸失利益、懲罰的損害又は間接的な損害を含みますが、それらに限られません。）について、仮に当該請求又は損害の可能性についてRSBB-I, LLC又は上記当事者が知っていた場合であっても、責任を負わないものとします。

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス
＜為替ヘッジあり＞／＜為替ヘッジなし＞

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

○ お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

○ 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○ 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
［ファンドの運用の指図を行う者］
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行う者］

＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

※当資料は11枚ものです。

アセットマネジメントOne株式会社

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス
＜為替ヘッジあり＞／＜為替ヘッジなし＞

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

〇印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。　2025年4月30日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第35号	〇	〇				□	□
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2336号	〇	〇	〇	〇		□	□
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第15号	〇	〇	〇			□	□
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2251号	〇	〇	〇	〇		□	□
水戸証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第181号	〇	〇				□	□

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。　（原則、金融機関コード順）

※当資料は11枚ものです。
※P.10の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。

アセットマネジメントOne株式会社